

最新の業界事情

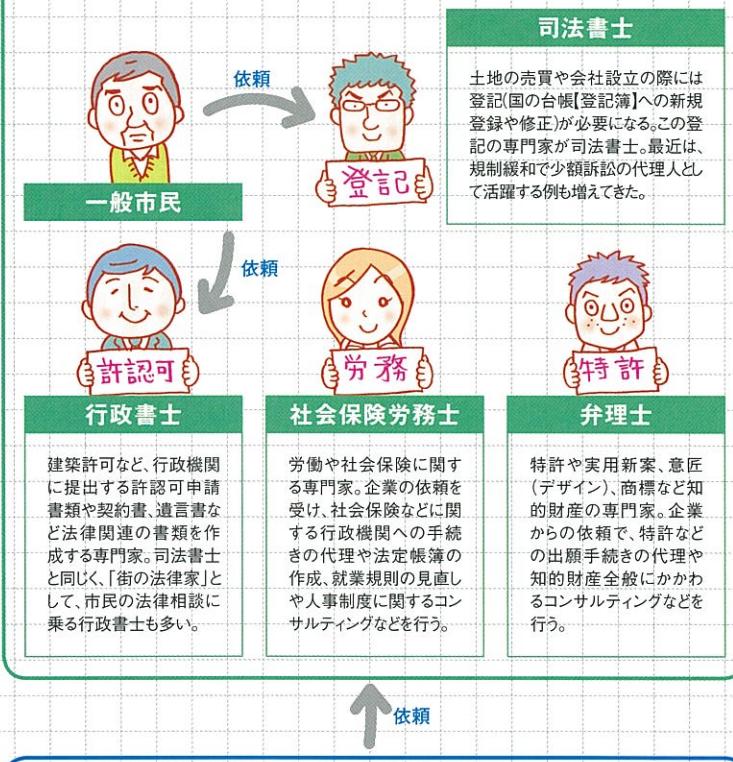
司法試験合格者数は2010年には年間3,000人に増加

司法試験は現在、新司法試験と旧司法試験が並行して実施されており、2007年の合格者数は両方合わせて2,099人。司法試験合格者数は政府の方針に従って年々増加しており、2010年には年間3,000人にまで増やす予定。十数年前には年間600~700人台だったことを考えると、法曹になるチャンスが大幅に拡大していることは確かだ。同時に、弁護士間の競争は年々激化。今後は個々の弁護士により高度で細分化された専門性が求められるようになると見られている。ただし、こうした動きに対して鳩山法務大臣が、「年間3,000人合格は多すぎる」と発言するなど、司法制度改革に関してはまだ議論が続いているので、今後の動向には注目しておこう。

また、法律分野での最近のトピックといえば、重大な刑事案件の審理に一般市民(20歳以上の日本国民であれば誰もが選ばれる可能性あり)が参加する裁判員制度。いよいよ2009年5月にスタートすることが決まった。

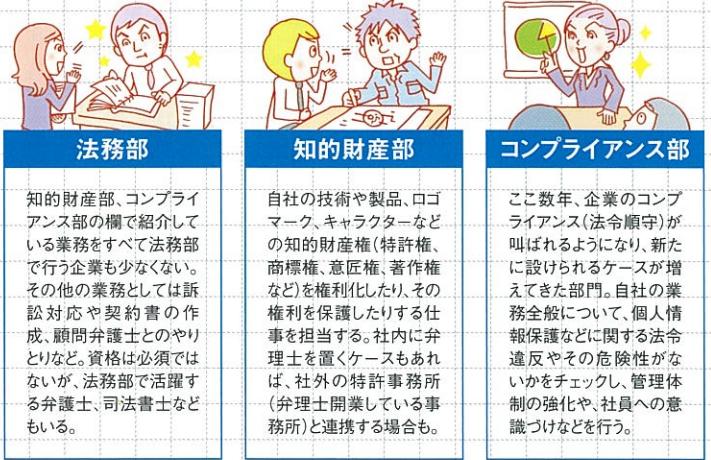
まだまだある! その他の法律専門職

「法曹」は右ページに挙げた三職種だが、これ以外にも、国家試験合格が必要な法律関連職種はいろいろとある。法曹三者と比べるとめざしやすく、かつ独立もめざせる資格が多い。規制緩和の流れの中で、それぞれの仕事の幅も広がりつつある。



一般企業内の法律関連部門

ある程度大きな会社には、法務部や知的財産部、コンプライアンス部(個人情報保護など社内の法令順守を推進する部門)などがある。特に資格がなくても、こうした部門に所属して法律に関連する仕事に携わる道もある。



司法試験制度の改革や裁判員制度導入で話題の分野

将来は社会貢献できる仕事に就きたい!と法律の専門家をめざしている高校生も多いのでは? まず思い浮かぶのは「弁護士」だが、法律関連の仕事はそれ以外にもたくさんある。どんな仕事があるのか、さらに新司法試験制度や裁判員制度などの新しい動きはどうなっているのか、徹底解説!

取材・文/渋谷勉(職種Pick Up) 撮影/徳田貴久 イラスト/藤井昌子

仕事がわかる業界図鑑

vol.14 法律業界

法律業界の職種相関図

法律に関する専門家といえば、弁護士、検事、裁判官が代表的。その「法曹三者」を中心に、その他の法律専門家や一般企業の法律関連部門まで、法律にかかわる仕事を幅広く紹介しよう。

